

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年12月08日

計画の名称	日野市における今後の公共下水道事業の計画的な整備（防災・安全）（第2期）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	日野市											
計画の目標	今後の日野市の公共下水道整備計画を確立し、計画的に公共下水道の浸水対策・老朽管対策・地震対策を実施して、社会資本の機能向上を図り、安全安心なまちづくりを構築する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	743	A	743	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	京王平山・西武住宅地区における管渠改築率を43%（H28）から100%（H32）に増加。 京王平山住宅地区における管渠改築率（%） （改築済管渠延長（m）） / （改築を実施すべき管渠延長（m））	43%	100%	100%
2	災害時における必要最低限の流下機能や動線の安全確保が必要な管路の耐震化率を0%（H28）から100%（H32）に増加。 災害時における必要最低限の流下機能や動線の安全確保に必要な管路の耐震化率（%） （耐震化済管路延長（m）） / （耐震化を実施すべき管路延長（m））	0%	100%	100%
3	日野市内全域における点検・調査済管渠延長率を0%（H28）から60%（H32）に増加。 日野市内全域における点検・調査済管渠延長率（%） （点検・調査済延長（m）） / （日野市内全域における点検・調査すべき管渠延長（m））	0%	20%	60%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
下水道事業	A07-001	下水道	一般	日野市	直接	日野市	管渠（ 汚水）	改築	下水道長寿命化対策事業 （老朽管対策）	調査・計画策定・設計・工事	日野市						358		策定済		
		長寿命化計画。種別1は、管渠（雨水）を含む。																			
	A07-002	下水道	一般	日野市	直接	日野市	管渠（ 汚水）	改築	下水道施設耐震化対策事 業（地震対策）	診断・設計・工事	日野市							112		-	
		耐震化のための管路更生。種別1は、管渠（雨水）を含む。日野市下水道総合地震対策計画。																			
	A07-003	下水道	一般	日野市	直接	日野市	管渠（ 汚水）	改築	下水道施設ストックマネ ジメント対策事業（老朽 管対策）	点検・調査・計画策定・設計 ・工事	日野市							273		策定済	
		ストックマネジメント計画。種別1は、管渠（雨水）を含む。																			
											小計							743			
											合計								743		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
日野市社会資本総合整備計画事後評価委員会設置基準に基づき、日野市環境共生部長を委員長に委員会を設置し、事後評価を実施した。	令和3年10月8日
	公表の方法
	市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・京王平山住宅地内の汚水管1,048mを管路更生することにより、道路陥没等の事故防止と不明水流入防止に寄与した。 ・耐震診断の結果、日野市の防災拠点及び避難地からの排水を受ける管路等6,164mの管渠について、耐震工事は不要であると確認した。 ・市内の管路約119kmについて点検・調査した結果、今後の改築更新事業に必要な基礎資料の収集に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	—
特記事項（今後の方針等）	
次期社会資本総合整備計画にて、引き続き老朽管対策を実施していく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	管渠改築率（％）		
	最終目標値	100%	管渠の改築事業は平成30年度まで延長し、当初目標の改築延長を達成した。
	最終実績値	100%	
2	耐震化率（％）		
	最終目標値	100%	平成28年度に実施した耐震診断の結果、管渠の耐震対策が不要であると判明した。よって、計画より2年早く、「第2次日野市下水道総合地震対策計画」において対策すべき全ての管渠の耐震化を達成した。
	最終実績値	100%	
3	点検・調査済管渠延長率（％）		
	最終目標値	60%	目標値は平成28年度当初、市内の管路を5か年に分割して点検・調査すると想定していた。一方、実績値は平成29年度に策定したストックマネジメント計画により、市内の管路を10か年に分割し点検・調査すると定めたことが影響したものである。
	最終実績値	38%	